

# 特定非営利活動法人アルコイリス

## 2008年度特定非営利活動に係る事業報告書

(2008年10月01日 - 2009年9月30日)

### 1 事業の成果

当法人は、2006年1月の設立以来、ペルーのNGO・企業・大学と連携し、熱帯雨林保全と地域経済開発の両立を目指し、アグロフォレストリーとコミュニティートレード開発を実践し、持続可能な熱帯雨林開発モデルの提示を試みて来たが、第四期は、前期から引き続き5つの国際協力事業に取り組み、以下の通り成果を得ることが出来た。

(1) 地域特産品開発のためのインフラ整備プロジェクト[日本ペルー見返資金事業/NGO KEEP と共同実施]：ペルー・ウカヤリ州の国立大学に、地域で伝統的に利用されているハーブ、ナッツ、フルーツ等の加工や商品開発を行うためのモデル施設とアグロフォレストリー実験農場を設置するための事業を実施し、2008年12月に契約完了した。

(2) アグロフォレストリーとコミュニティートレード開発プロジェクト[国際協力機構(JICA) 草の根技術協力事業/NGO KEEP と共同実施]：グリーンナッツを環境に配慮したアグロフォレストリー方式で生産する技術を、現地の国立ウカヤリ大学と共同で開発し、パドレ・アバッド郡の小農を対象に、その啓発・普及活動を行い、加えて国立ウカヤリ大学のモデル施設に、搾油機器を新しく設置し、ナッツオイルの加工生産を行うための事業を実施し、2009年4月に契約完了した。

(3) アマゾンの森と子供たちを育てるエコ・クッキングレシピ[味の素 AIN 事業/NGO KEEP と共同実施]：グリーンナッツオイルを製造する過程で残る、おから状の『トルタ』を有効活用し、地域の人々、とりわけプカルパ市都市部貧困層の子供たちの栄養改善に役立てることを目標に、トルタ料理の開発や啓発活動を実施し、2009年3月に契約完了した。

(4) アマゾンの芳香植物と職能開発プロジェクト[在ペルー日本大使館草の根無償資金事業/NGO KEEP と共同実施]：ウカヤリ州の少年院の子供たちの職業能力開発に役立てるため、施設内に精油蒸留器を設置し、地域で伝統的に利用されている芳香植物からアロマオイルやフローラルウォーターを製造する事業を実施し、2009年7月に契約完了した。

(5) インカインチオイル販売プロジェクト[アグロインダストリアス・アマゾニカス社と共同実施]：ペルーのアグロインダストリアス・アマゾニカス社製インカインチオイルを中心とする、フェアトレード商品販売が、自然食品ルートを中心に前年度比144%と大きく伸長し、32,606千円超の売上を達成した。

### 2 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出(千円)
アグロフォレストリー・フェアトレード事業	地域特産品開発のためのモデル施設設置	2008年10月～2008年12月	ペルー	2名	都市部貧困層住民、小規模アグロフォレストリ	2,000

					一生産者 (100人)	
アグロフォレストリー・フェアトレード事業	アグロフォレストリーとコミュニティトレード開発	2008年10月～ 2009年4月	ペルー	4名	小規模アグロフォレストリー生産者 (850人)	9,000
地域住民の生活環境改善のための事業	アマゾンの森と子供たちを育てるエコ・クッキングレシピ	2008年10月～ 2009年3月	ペルー	4名	小規模アグロフォレストリー生産者 (850人)	1,000
地域住民の生活環境改善のための事業	アマゾンの芳香植物と職能開発	2008年10月～ 2009年7月	ペルー	2名	都市部貧困層住民、特に子供達 (350世帯)	3,000
フェアトレード事業	グリーンナッツオイル等フェアトレード商品販売事業	年間	日本	2名	ペルー生産者 (100人)	25,000
広報事業	販売促進資料制作 ホームページ運営	年間	団体事務所	3名	日本一般市民 不特定多数	200

## 2 会議

### (1) 総会

2009年1月22日に通常総会を開催し、2007年度事業報告、2007年度会計報告、2008年度事業計画、2008年度予算案につき審議検討を行い、すべて全会一致で承認された。

### (2) 理事会

合計13回(2008年10月22日、11月20日、12月19日、2009年1月22日、2月27日、3月30日、4月23日午前、4月23日午後、5月26日、6月25日午前、6月25日午後、7月25日、8月11日)の理事会を開催し、総務・会計報告、事業報告、懸案事項に関する検討等を行った。

## 3 組織運営

### (1) 財務状況

本法人設立以来2008年3月まで、本法人の商品仕入業務を代行していた(有)エジソン・エス・アール・エル日本事務所(代表取締役社長大橋則久)が、(株)日本政策金融公庫(旧国民生活金融公庫)から借入金があり、2009年4月22日現在1,260千円の借入残高があったが、(有)エジソン・エス・アール・エル日本事務所による本法人商品仕入代行業務の終了に伴い、この残金の返済を当法人が引き継いだ。また、フェアトレード商品仕入強化のため、株式会社日本政策金融公庫から新たに5,000千円の借入を行った。ジャイカ草の根協力事業と味の素AIN事業の契約完了に伴い、9,657千円を助成金収入として計上した。

事業費として40,033千円を計上した。海外活動費については、2007年10月1日付け海外事業業務委託契約終了に伴い関連経費の精算を行い、7,450千円を確定計上した。また、人件費(事業費)

として7,514千円を計上した。

今期は、前期に引き続き黒字決算となった。

## **(2) 組織構造の強化と変革**

2009年8月に、国内事業強化のため有給専従職員を新たに1名追加採用し、売上・仕入・在庫管理・経理業務等経常業務のシステム化を行った。ペルー・ウカヤリ州での国際協力事業実施能力強化のため、現地事務所を開設するための準備を開始した。

## **(3) 広報・マーケティング活動**

2008年12月、2009年4月、2009年9月に広報機関紙を発行した。2008年12月のエコプロダクツ展や2009年4月のアースデイ東京への参加、2009年6月のジャイカ事業報告会の開催等を通じ、国際協力の成果の日本国内への還元を行った。

以上